



滋賀県警察

# 警察活動と予算

資一警察

会計課  
内線2211

「安全・安心のシンボル」  
滋賀県警察本部庁舎を建設中

- 警察本部庁舎整備
  - ・ 110番通信指令室整備
  - ・ 交通管制センター整備 等

警察本部新庁舎



大津市打出浜の琵琶湖研究所跡地に平成17年度から4ヶ年をかけて新築中で、平成20年度はその最終年度にあたります。

110番通信指令室



現場警察官  
に指令



交通管制センター



交通状況に応じた信号機  
等のコントロール

事件・事故発生



現場急行

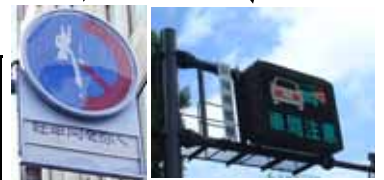


警察署(12)



交番(53)、駐在所(109)、水上派出所(6)、検問所(5)(※)

※交番等の数は平成20年1月1日現在



可変標識・表示

## ○警察活動予算

現場の警察官の活動に必要な防弾チョッキ等の各種装備・資機材、ガソリン代等

## ○警察施設整備、維持予算

警察庁舎の新築や修繕料、光熱水費等維持に必要な経費

## ○交通安全施設整備予算

信号機や道路標識等の整備、維持に要する経費

## 警察予算の特徴

139万県民の安全・安心な暮らしを守る滋賀県警察は警察官を中心とする約2,500人の警察職員個々の活動が根幹となるマン・パワー組織であることから、人件費予算が警察予算全体の中で大きな割合を占めているという特徴があります。

このように各種警察活動に必要となります警察予算は、県民の方々の税金等でまかなわれています。



資-警察1

機動警察隊  
内線718-201

## ヘリコプターの更新に伴う装備品等の整備について 【予算額 240,000千円】

### 1 事業の内容

昭和63年に国費配備された県警ヘリコプター「いぶき」は、警察庁の整備計画により、本年2月に更新されることから、更新ヘリコプターに必要となる装備品等を整備する。

現有の県警ヘリコプター「いぶき」は、エンジン1基の小型単発機「ベル式206L-3型」で、更新ヘリコプターは、エンジン2基の小型双発機「アグスタ式A109E型」となり、最大搭乗人員は7名から8名へ、最高速度は241km/hから311km/hに向上する。

#### (1) ヘリコプター・テレビシステムの整備

ヘリコプター・テレビシステムは、大規模災害発生時や凶悪犯罪発生時に現場の状況を上空からリアルタイムで撮影して映像送信することのできる県内唯一のシステムであり、事件・事故・災害状況の把握をするとともに迅速的確な指揮、対応、救助等の活動を行っているが、平成6年3月の導入後14年経過しており、交換部品の製造中止、カメラの故障、システムの不具合等が頻発しているため、県民の生命、身体、財産を保護する警察活動の万全を期すため、更新機に新たなヘリコプター・テレビシステムを搭載整備する。

#### (2) 装備品等の整備

ヘリコプターの更新に伴い、更新ヘリコプター専用の整備部品、工具類、整備用の機器類が新たに必要となるため、平成19年度からの2ヶ年計画で整備する。

### 2 参考

(1) 平成19年12月末現在、現有ヘリコプター「いぶき」の飛行時間は5,235回(6,947時間)、緊急配備等の活動に466回(443時間)、救難救助等の活動に363回(478時間)出動し、82名を救助又は発見している。

(2) 平成19年度の警察庁の更新ヘリコプターは、本県を含め5機である。

資一警察2

警備第二課  
内線 5761

## 警察署活動拠点資機材の整備について

【予算額 7,200千円】

### 1 目的

琵琶湖西岸帯断層帯において大規模地震が発生した場合、同断層帯を管轄する警察署では、警察署が損壊等し警察機能が一時的に喪失するおそれがある。このため、被災警察署の警察機能を維持し、住民の救出救助等の災害警備活動を迅速に展開するため、琵琶湖西岸断層帯を管轄する警察署を優先して、警察署直近に設置可能な活動拠点資機材の整備を図るもの。

### 2 内容

警察署活動拠点資機材としてエアータント1張を、琵琶湖西岸断層帯による地震被害が最も甚大と予想される地域を管轄する大津北警察署に整備するもの。

## 警察本部庁舎の整備について

【予算額 8,346,713千円】

## 1 事業のねらい

現警察本部庁舎は、昭和37年に建築され老朽・狭隘化が著しく、さらには、「震度5以上で揺れ方によっては危険」と診断されるなど、容量的にも構造的にも問題を抱え、警察活動の中核としての機能は限界にある。

21世紀における県民の安全で平穏な暮らしを守るため、将来の治安情勢の変化にも幅広く柔軟に対応でき、かつ、震災等大規模災害の発生時にも迅速的確に対処することができる警察活動の司令塔として必要な危機管理能力を備えた新しい警察本部庁舎を整備する。

## 2 事業の内容

平成17年度から平成20年度の4ヶ年で警察本部新庁舎整備を行い、最終年度となる平成20年10月末の完成を目指す。

## (1) 庁舎の特徴

- ア 警察活動の中核として、高度な安全性と信頼性を備えた庁舎
- イ 複雑多様な警察活動に対応できる機動性を備えた庁舎
- ウ 環境こだわり県にふさわしい人・地球環境にやさしい庁舎

## (2) 庁舎の概要

- ・ 所在地 大津市打出浜1番10号
- ・ 敷地面積 約10,444㎡
- ・ 建築面積 約3,380㎡
- ・ 延床面積 約28,677㎡
- ・ 階数 地上10階（塔屋2階）地下2階
- ・ 軒高 約44m
- ・ 最高高さ 約59m
- ・ 主体構造 鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造、鉄筋コンクリート造）
- ・ その他 屋上ヘリポート

資一警察 4

運転免許課  
内線716-203

新

## 自動車運転免許証のIC化システム整備について

【予算額152,131千円】

### 1 事業の経緯

今日、公私を問わず生活を送る中で、あらゆる機会に身分証明の提示が求められ、本人確認のために自動車運転免許証が活用されている一方、偽造・変造免許証による架空名義口座の開設や取込詐欺等さらなる犯罪に利用されることが後を絶たず大きな被害が出ている。

自動車運転免許証のICカード化は、こうした情勢はもとより、平成7年のオウム真理教による組織的な運転免許証偽造事件がきっかけとなり、運転免許証の偽造変造を防止し、二次的犯罪を抑止するための高度なセキュリティ機能を付加する必要性が検討され、平成13年の改正道路交通法に運転免許証のIC化を行う根拠条文が盛り込まれるとともに、平成15年にICカード免許証の仕様が策定されて、全国警察を挙げて平成20年度内の運用開始を目途にICカード免許証発行のためのシステム整備が進められている。

### 2 自動車運転免許証のICカード化の目的

自動車運転免許証のICカード化により

- ・ 偽造・変造免許証の作成が極めて困難となるため、不正使用の防止につながる。
- ・ これまで免許証表面に記載されていた「本籍」は、ICチップにのみ記録され、表面から削除されるためプライバシーが保護される。
- ・ 免許証内に埋め込まれたICチップ内の記録情報は、暗証番号（数字4桁のもの2組）で保護される。

といった免許証保有者に対する有益性と免許事務処理の合理化を図ろうとするもの。

### 3 事業内容

現行の小型免許証作成等のシステム機器に替えて、ICカード免許証を作成する機器等を守山市内の運転免許センター・米原市内のサブセンター、県下12警察署に整備し、平成21年1月4日からIC免許業務を開始する予定である。

## ⑨ まちの常夜灯モデル事業について

【予算額 3,000千円】

## 1 事業目的

地元で個々に活動している自主防犯ボランティアや少年補導員、地域安全指導員等と地元住民とがセンターにおいて語り、交流を通じて、個人が果たす役割〔自助〕、地域団体単位で果たす役割（防犯パトロール、見守り活動）〔共助〕、行政・警察が果たすべき役割〔公助〕の取組に関して、各主体が共通の理解を持ち、「自助」「共助」を中心とした地域基盤づくりに「公助」として支援する新たな連携体制を構築し、「安全・安心まちづくり」に向けた横断的な活動を現場レベルで活性化させることを目的とする。

## 2 事業内容

現在、自主防犯ボランティアは県内で約190団体が立ち上がっているものの、広がりや地域性への発展が乏しいものも多く、「人」「情報」「協働」をキーワードに地元との繋がりを強化する必要がある。よって、活動拠点となる施設を「まちの常夜灯」と銘打って、防犯対策、青少年の健全育成、防災などにノウハウを有しているアドバイザーを活動拠点に派遣して、既存の地域ボランティア団体や公募するボランティアスタッフの活動を現場レベルで指導・調整・支援し、

- 地域住民等の自主防犯活動に対する指導と犯罪情報等の提供
- 防犯、防災パトロール活動の活性化
- 非行防止活動や立ち直り支援
- 外国人との共生対策

など、多種多様な地域に密着した横断的なボランティア中心の活動を充実させて、自主活動団体等のスキルアップを図り地域力をさらに向上させるとともに、その過程で培われるノウハウを将来広く県下各地に「のれん分け」、「次世代継承」していくため県内2箇所においてモデル事業を展開する。

## 3 事業効果

安全・安心まちづくりを現場レベルでコーディネートする「協働《コラボ》」「継続と自衛」の本モデル事業が県下各地に広まり、「地域防犯システム（地域自衛型防犯）」へと発展し、地域力を底上げすることにより「地域の安全は地域で守る」気運が向上し、自主活動がさらに活発化することで犯罪抑止に大きな効果をもたらすと期待できる。

## 4 その他

「常夜灯」は、電気のない時代の貴重な明かりであり、また自身のところを照らす灯火であった。常夜灯のろうそくや灯籠は、安心して通行（生活）できる地域を保てるように、地元有志が皆で費用を出し合い奉納したものであり、地域住民やまちの安全を明示する謂われからも事業名を「まちの常夜灯」とした。

資一警察 6

交通規制課  
内線 5161

⑨ 円滑化対策事業について

【予算 163,553千円】

1 事業背景

国土交通省は「道路の中期計画」(素案)において慢性的な渋滞対策として、バイパスの整備や現道拡幅、交差点改良などの道路整備を推進することとしているが、交通の円滑化対策を効果的に実施するためにはこれら道路整備と連動して公安委員会による交通安全施設の整備が必要である。

そこで、「道路の中期計画」における渋滞緩和対策に連動して実施すべき「円滑化対策事業」が新たに補助対象となった。

2 事業内容

(1) 実施範囲

道路管理者が実施するバイパス等の整備、道路拡幅、交差点改良等に伴い交通の円滑化を図るために必要と認められる区域を道路管理者と連携のもと指定して実施する。

(2) 実施事業

信号機の新設・改良や標識標示の整備等で主なものは次のとおりである。

○信号機の新設15基      ○信号灯器改良(車両用)12式(歩行者用)8式      ○道路標識750本 など